主な見直し事項において想定されるメリット・デメリット

見直し事項		メリット	デメリット
家計簿調査(現家計調査)	二人以上の世帯の標本数の縮減	・調査経費の削減	・サンプル数減少によるGDP推計の精度 低下
	単身世帯調査の取り止め	・調査員及び都道府県並びに国の各種事務 負担の削減	・調査結果の利便性の低下 ・CPI単身世帯のウエイトの作成に支障
	調査期間の短縮 (6か月→2か月)	・記入者負担の大幅な軽減	・継続標本数の減少
	世帯名簿作成事務の廃止(簡易収支調査の調査世帯からサンプリング)	・世帯への調査依頼の円滑化による調査員 等の事務負担軽減	・簡易収支調査を実施している民間事業者 との連絡等に伴う事務の複雑化
	重量記入の廃止	・記入者負担の軽減 ・調査用品(はかり)廃止による経費削減	・調査結果の利便性の低下 ・CPI生鮮食品の月別ウエイトの作成に 支障
	高額消費調査票の追加	・調査結果の精度向上	・記入者負担の増加
	年間収入調査票及び貯蓄 等調査票の廃止	・記入者負担の軽減	・簡易収支調査により代替する必要性
	電子家計簿の導入	・家計簿回収及び内容審査に係る事務の削減による調査員、都道府県の事務負担軽減 ・集計作業時のデータ入力に係るリソース の削減	集計時の内容審査及び疑義照会に係る事務量の増加
	公表系列の統廃合等 (月次公表の取り止め、主 系列の変更)	・集計に係るリソースの削減	・調査結果の利便性の低下
《収支調査(現家計消費状況開	家計収支のより正確な把 握方法の導入 (銀行口座等の情報から 把握)	・調査結果の精度向上	・記入者負担の増加
	二人以上の世帯の標本数 の拡充	・サンプル数増加によるGDP推計の精度 向上	・サンプル数増加による経費増 ・サンプル数増加による調査委託先民間事 業者確保の一層の困難化
	年間収入・貯蓄等調査票 の追加	・調査結果の利便性の向上	・記入者負担の増加
	ICTに関する調査項目の 削減	・記入者負担の軽減	・調査結果の利便性の低下